

## 原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2020 月 9 月」

### 2020年

- 9 月 1 日 インド洋でマグニチュード 6.2 の地震が発生した。
- 9 月 1 日 13 時 37 分ごろ、十勝地方南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 3.7 と推定。北海道浦幌町で震度 3。
- 9 月 1 日 日本時間 13 時 09 分ごろ、チリ北部沿岸でマグニチュード 6.8 の地震が発生した。
- 9 月 1 日 日本時間 17 時 46 分ごろ、チリでマグニチュード 6.4 の地震が発生した。
- 9 月 1 日 九州電力が玄海原発 3 号機 3 号機で計画している使用済み核燃料の貯蔵プールの容量を増やす「リラッキング」に関し、佐賀県と玄海町は、事前了解した。
- 9 月 2 日 午前 2 時 50 分ごろ、富山県西部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 4.6 と推定。富山県南砺市、石川県金沢市、加賀市、白山市、能美市、川北町、津幡町、内灘町、福井県坂井市で震度 3。
- 9 月 2 日 19 時 35 分ごろ、根室半島南東沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 4.8 と推定。北海道根室市で震度 3。
- 9 月 2 日 女川原発 2 号機の“再稼働の是非”を巡っては宮城県女川町など立地自治体だけでなく、周辺自治体の首長による再稼働反対の意思を表明が増えた。
- 9 月 2 日 原子力規制委員会が、東京電力と日本原子力発電が出資する青森県むつ市の「リサイクル燃料貯蔵」の中間貯蔵施設について、国の新規制基準を事実上満たしていると判断した。原発の敷地外にあり、使い終わった核燃料を一時的に保管する施設としては、初めて安全審査を通過することになった。
- 9 月 2 日 原発から出る高レベル放射性廃棄物の最終処分場選定に向けた文献調査に北海道寿都町が応募を検討している件で、周辺の八雲町、長万部町、今金町、せたな町の首長 4 人が、寿都町の片岡春雄町長と面会し、「北海道は農業・漁業など 1 次産業が基本でイメージが損なわれる。性急な応募検討に反対する」と申し入れた。
- 9 月 2 日 四国電力が、愛媛県外から来る伊方原発 3 号機の作業員に対し、事前に新型コロナウイルスの PCR 検査を実施することを決めた。

- 9月2日 原発の高レベル放射性廃棄物の最終処分場選定に向けた第1段階の文献調査への応募を検討している北海道寿都町に対し、資源エネルギー庁が、町が反対した場合は次の段階の調査に進まないことを梶山弘志経済産業相名で明記した文書を作成した。
- 9月2日 文部科学省が、廃炉作業中の高速増殖原型炉もんじゅの敷地に、熱出力1万キロワット未満の試験研究炉を建設する方針を固めた。今後の原子力開発や人材育成の中核拠点とする。2021年度予算の概算要求に設計費を盛り込み、22年度に詳細設計を始める。建設費は約500億円。
- 9月2日 東京電力が、福島第一原発3号機の廃棄物を保管する建屋で、放射性物質を含む廃液が配管から漏れ出ていると発表した。漏出を確認したのは1日午後6時20分ごろ。廃液にはセシウム137、コバルト60、全ベータが含まれ、漏出分の放射能は少なくとも108億ベクレル。2日午後2時現在で約60トンが流出し、量はさらに増える見込み。廃液は建屋内にとどまり、環境への影響は確認されていないという。
- 9月3日 台風9号の影響で、未明に、韓国で稼働中の古里原発3、4号機、新古里原発1、2号機の原子炉が自動停止した。古里原子力本部は、原子炉の停止原因が発電所の外の電力系統異常と推定して原因を分析中。
- 9月3日 2019年の台風19号で、福島県沿岸の海水に溶け込んでいる放射性物質セシウム濃度が一時的に4.3倍上昇したことが、福島大環境放射能研究所の高田兵衛特任准教授らの調査で分かった。台風通過後の10月に富岡川と夏井川、鮫川・蛭田川の河口付近計3カ所の平均濃度は1リットル当たり39ミリベクレルで、6~9月平均の9ミリベクレルを大きく上回った。
- 9月3日 午前0時21分ごろ、父島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.5と推定。東京都小笠原村で震度4。
- 9月3日 福島第一原発でたまり続ける放射性物質トリチウムを含む処理水について、全国で初めて一般市民を対象とした国の説明会が、福島県いわき市で開かれた。
- 9月3日 北海道寿都町が、原発の使用済み核燃料から出る高レベル放射性廃棄物の最終処分場の国の選定に応募を検討している問題で、鈴木直道・道知事と片岡春雄町長が会談した。議論は平行線に終わった。
- 9月3日 福島第一原発事故を検証する原子力規制委員会の検討会が、3号機で起きた爆発が複数回とする新たな仮説を示した。
- 9月3日 女川原発2号機再稼働を巡り、宮城県女川町の須田善明町長が町議会で「最終的には議会の答えを受け止めて判断する」との考えを改めて示した。
- 9月3日 13時37分ごろ、十勝地方南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.7と推定。北海道浦幌町で震度3。

- 9月4日 午前9時10分ごろ、福井県嶺北を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.0と推定。福井県坂井市で震度5弱、福井県福井市、あわら市で震度4、石川県加賀市、福井県鯖江市、越前市、永平寺町、越前町で震度3。
- 9月4日 午前9時30分ごろ、福井県嶺北を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.6と推定。福井県福井市、坂井市で震度3。
- 9月4日 九州電力が、玄海原発に建設する特殊な金属容器に使用済み核燃料を入れて空気の流れて冷やす乾式貯蔵施設について、原子炉設置変更許可申請書の補正書を原子力規制委員会に提出した。設計内容を一部変更している。
- 9月5日 日本時間午前2時45分ごろ、パナマでマグニチュード5.6の地震が発生した。
- 9月6日 日本時間午前9時21分ごろ、インドネシアでマグニチュード5.9の地震が発生した。
- 9月6日 日本時間午前10時16分ごろ、チリでマグニチュード6.4の地震が発生した。
- 9月7日 午前6時34分ごろ、茨城県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.2と推定。福島県田村市、茨城県常陸太田市、笠間市で震度3。
- 9月7日 女川原発2号機再稼働を巡り、女川町議会9月定例会本会議で、早期再稼働を求める陳情を賛成多数で採択した。女川原発の立地自治体や議会の手続きで正式に再稼働への「同意」を示したのは初めて。
- 9月7日 午前8時38分ごろ、韓国慶州市の月城原発2号機(加圧重水炉型、70万キロワット級)が、台風10号の影響で稼働が停止した。放射性物質の外部漏出はないと確認された。月城本部は原因を点検中であり、復旧措置に入る方針。
- 9月7日 午前9時30分ごろ、福井県嶺北を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.3と推定。福井県坂井市で震度3。
- 9月7日 バヌアツ沖でマグニチュード6.6の地震が発生した。
- 9月7日 関西電力が、定期検査中の大飯原発3号機で、蒸気発生器と原子炉をつなぐ配管周辺に傷を示す信号が確認されたと明らかにした。経年変化によるものとみて詳しく調査する。9月下旬に予定していた原子炉起動が10月以降に遅れる可能性が高まった。
- 9月7日 午後5時45分ごろ、韓国のハヌル1・2号基の共用設備である液体廃棄物処理系統で放射線警報が発生した。韓国原子力安全技術院専門家で構成された事件調査団を派遣して詳細原因などを調査する。

- 9月8日 日本時間午前9時45分ごろ、インドネシア東部でマグニチュード5.9の地震が発生した。
- 9月8日 我孫子市が、福島第一原発事故に伴い市が支出した放射能対策経費約4億3200万円の支払いを東京電力に請求した。
- 9月8日 東京電力が、廃炉が決定した福島第二原発の使用済み核燃料計9532体について、約半数を敷地内に新設する乾式貯蔵施設で保管する計画を明らかにした。残りの搬出先が決まらなければ、貯蔵施設増設も検討する。
- 9月8日 福島市の木幡浩市長が、定例議会の一般質問で、福島第一原発の放射性物質トリチウムを含んだ処理水の処分を巡り、福島県外での海洋放出が「妥当」と述べた。
- 9月8日 玄海原発での重大事故時などの住民避難に備えて計画している、唐津市の離島7島のヘリポート整備事業に関し、佐賀県が県議会に提案した一般会計補正予算案に唐津市への整備補助金約1億円を計上した。段階的に着工し、来年度中の完成を予定する。
- 9月8日 九州電力が、玄海原発1、2号機の廃炉について、廃止措置計画変更認可申請書を原子力規制委員会に提出した。運転などに関する規則の変更に伴い、記載の適正化を図った。
- 9月8日 東京電力が、福島第二原発1～4号機建屋で保管している使用済み燃料9532体について、16年をかけて取り出す計画を明らかにした。このうち半数に当たる約4800体は、構内に新たに造る乾式貯蔵施設に8年がかりで移す。
- 9月9日 東日本大震災からの復興に向けて、自民・公明両党は、福島第一原発で増え続けているトリチウムなど放射性物質を含む水の処分方法を早急に決定し、継続して風評被害対策に取り組むよう、安倍総理大臣に提言した。
- 9月9日 福島第一原発から出る放射性物質トリチウムを含む処理水の処分方法をめぐり、政府と宮城、茨城、千葉各県の知事らから意見交換をした。知事らは原発事故で地元の水産業などが「風評被害」を受けたとして、処理水の海洋放出に懸念を示した。
- 9月10日 電源開発が、建設中の大間原発の運転開始時期について、2028年度ごろに先送りする考えを示した。延期は4回目。
- 9月10日 福島第一原発の廃炉作業が完了し、敷地を再利用できるようになるまでに最短でも100年以上かかるとする報告書を日本原子力学会がまとめた。「通常原発の廃炉後と同じような状態にするのは現実的に困難だ」と指摘。「廃炉の進め方や完了後の土地利用について、今から地元と議論するべきだ」と提言している。

- 9月10日 九州電力が、玄海原発3、4号機で重大事故が起きた場合の対応拠点となる緊急時対策棟について、工事計画認可申請書を原子力規制委員会に提出した。2023年完成を目指す。
- 9月10日 日本時間午前7時11分ごろ、サハリン州クリル諸島パラムシル島のセベロクリリスク市付近でマグニチュード4.3の地震が発生した。
- 9月10日 午後12時26分ごろ、茨城県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.1と推定。茨城県水戸市、日立市、ひたちなか市で震度3。
- 9月11日 台風9、10号が韓国を通過した際に、古里と月城で6基の原発が相次いで停止したのは、強風で飛ばされてきた海水の塩分による内部の電力設備の故障のためだったという韓国水力原子力の独自調査の結果が出た。
- 9月11日 泊原発を現地調査していた原子力規制委員会の石渡明委員が、敷地内の断層が活断層かどうか早ければ次の審査会合で決着するとの見方を示した。
- 9月11日 柏崎刈羽原発での重大事故発生に備えて、原発から半径5キロ圏内の住民を対象に、今年度初めての安定ヨウ素剤の事前配布が行われた。対象人数は約6000人。
- 9月11日 東京電力が、福島第一原発に溜まり続ける「処理水」をめぐり、放射性物質の濃度を国が定めた排出基準まで下げる「二次処理」の試験を15日に始めると発表した。
- 9月12日 午前11時38分ごろ、茨城県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.9と推定。茨城県日立市で震度3。
- 9月12日 午前11時44分ごろ、宮城県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは6.1と推定。青森県階上町、岩手県盛岡市、大船渡市、北上市、遠野市、一関市、陸前高田市、釜石市、奥州市、矢巾町、平泉町、住田町、宮城県石巻市、気仙沼市、岩沼市、登米市、栗原市、大崎市、松島町、利府町、涌谷町、美里町、南三陸町で震度4、東北の広域で震度3。
- 9月12日 午前11時50分ごろ、宮城県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.0と推定。岩手県一関市、宮城県石巻市、気仙沼市、南三陸町で震度3。
- 9月12日 全国の市区町村長やその経験者らでつくる「脱原発をめざす首長会議」が、オンラインで会合。女川原発2号機の再稼働について「避難計画の実効性が確認されない限り、絶対に認められない」と反対する緊急声明を発表した。

- 9月12日 韓国を通過した台風9号、10号の影響で、原発6基の稼働が停止されたが、さらに整備などを理由に停止している原発が7基あったことが確認された。
- 9月13日 日本海溝沿いで起きる巨大地震に伴う津波に備え、東京電力が福島第一原発に防潮堤の新設をする。津波が1~4号機の海側に建設中の海拔11mの防潮堤を超える恐れがあり、約13~15m、厚さ5mに増強する。2023年度の完成予定。
- 9月14日 東京電力が、日本海溝で巨大地震が起きた場合の新しい想定に基づくと、福島第一原子力発電所では、建設中の防潮堤を越える津波が襲う可能性があることが分かり、より高い最大16メートルの防潮堤を建設する方針をまとめた。
- 9月14日 女川原発2号機再稼働の前提となる「地元同意」の判断時期を巡り、村井嘉浩宮城県知事が定例記者会見で「県原子力防災訓練の結果は関係ない。切り離して考える」と述べた。今秋以降に予定される訓練の前に、同意の判断をする可能性を示唆した。
- 9月14日 鹿児島県議会定例会で、塩田康一知事が所信表明演説をした。原則40年の運転期限が迫る川内原発1、2号機の延長問題では「必要に応じて県民の意向を把握するため、県民投票を実施する」と改めて明言した。県民の声が反映される県政を目指す考えを示した。
- 9月14日 放射性廃棄物処分場選定に向けた文献調査応募を検討する北海道寿都町の片岡春雄町長が、議会の一般質問で「産業団体とも改めて協議をしながら、議会の中で統一見解を出したい」と述べ、最終的な応募判断について町議会で協議して決めるとし、住民投票は実施しない考えを示した。
- 9月15日 午前6時08分ごろ、トカラ列島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.4と推定。鹿児島県十島村で震度3。
- 9月15日 日本時間12時41分ごろ、カムチャッカでマグニチュード6.4の地震が発生した。
- 9月15日 東京電力が、福島第一原発の放射性物質トリチウムを含む処理水について、二次処理の試験に着手した。トリチウム以外の放射性物質が規制基準未満まで下がるかどうかを調査する。
- 9月16日 原子力規制委員会の定例会合で、伊方原発の乾式貯蔵施設の新設計画が新規基準に適合しているとする「審査書」を決定した。四電は新設の前提となる審査に正式合格し2024年度の運用開始を目指す。運用には県や町の詳細が必要になる。
- 9月16日 北海道神恵内村議会で、村商工会が提出した、原発の高レベル放射性廃棄物の最終処分場選定に向けた文献調査への応募検討を求める請願を

継続審査とした。村民らへの説明会を先に開催すべきだとの意見があり、結論に至らなかった。

- 9月16日 日立製作所が、イギリス中部・アングルシー島で進められている原子力発電所の建設計画から撤退する。安全対策などでコストが膨らみ事業の採算性の確保が見通せないことが理由。
- 9月16日 福島県双葉町議会が、福島第一原発で増え続ける放射性物質トリチウムを含んだ処理水の処分方法を早期に決めるよう政府に求める意見書を全会一致で可決した。
- 9月16日 九州電力が、玄海原発周辺の2019年度の地震観測結果を公表した。九電は「原発の安全性に影響を及ぼす地震活動は認められなかった」と説明した。
- 9月17日 九州電力が、玄海原発3号機の定期検査を18日から始めると発表した。18日からおよそ3カ月間の定期検査に入り原子炉本体や核燃料物質の貯蔵施設などの点検を行う。また、定期検査中に燃料集合体193体のおよそ3分の1を新しい燃料に取り替える工事も実施する。
- 9月17日 原則40年に制限されている原発の運転を延長する対策工事が、関西電力の2基の原発で完了する見通し。手続きが順調に進めば、来年にも40年を超えた原発の運転が始まることになる。
- 9月17日 午前9時18分ごろ、岩手県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.4と推定。岩手県大船渡市、釜石市で震度3。
- 9月17日 14時00分ごろ、茨城県北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.3と推定。茨城県水戸市、日立市、笠間市、常陸大宮市、桜川市、城里町、東海村で震度3。
- 9月18日 女川原発2号機再稼働を巡り、石巻市議会総務企画委員会が、商工団体が提出した再稼働を求める陳情を賛成多数で採択した。再稼働に向けた「同意」を既に表明した女川町議会に続き、原発立地自治体の議会が事実上、容認の意思を示した。
- 9月18日 福島第一原発の敷地内の放射性物質トリチウムを含んだ処理水が、再来年の夏ごろにはタンクが満杯になる可能性があることについて、原発が立地する大熊町の議会が、政府に処理水の処分方法を早く決めるように求める意見書を賛成多数で可決した。
- 9月18日 福島第一原発の汚染水問題で、7割近い82万トンで放射性物質の濃度が環境中に放出する場合の基準を超えていることから、東京電力は改めて処理を行って濃度を下げる試験を始めた。

- 9月18日 福島第一原発事故について検証している原子力規制庁のチームが3号機の現地調査を行った。公開した3号機原子炉建屋・3階の内部映像には、床にガレキが散乱し、天井の鉄骨もむき出しとなっている。
- 9月18日 関西電力が、原則40年の運転期間を超えた美浜原発3号機と高浜1号機について、運転延長に必要な安全対策工事を完了したと福井県、美浜、高浜両町に報告した。県幹部は面談で、関電役員らの金品受領問題で信頼が大きく損なわれていると苦言を呈し、「地元として直ちに再稼働の議論を始められる状況にはない」との認識を示した。
- 9月19日 鹿児島県の塩田康一知事が県議会で、公約に掲げる川内原発3号機増設の「凍結」について、「解凍することは一切考えていない」と述べ、任期中は手続きの停止を解除せず、増設を認めない考えを示した。
- 9月19日 日本時間午前6時43分ごろ、大西洋中央海嶺でマグニチュード6.7の地震が発生した。
- 9月19日 福島市、田村市、下郷町、檜枝岐村、磐梯町、猪苗代町、中島村の各議会が、福島第一原発の放射性物質トリチウムを含んだ処理水について、大気や海洋への放出に反対したり、国が適切な処分方法を決めるよう求めたりする意見書を可決した。
- 9月20日 宮城県石巻市議会が、女川原発2号機の再稼働を求める意見書案を了承した。
- 9月20日 午前9時04分ごろ、茨城県北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.4と推定。茨城県日立市、常陸太田市、高萩市、笠間市、常陸大宮市、大子町、栃木県宇都宮市で震度3。
- 9月21日 「ジャパンライフ」による巨額詐欺事件で、逮捕された元会長が2011年の東日本大震災以降、原発事故による被災者への賠償金を目当てに福島県内での営業を強化するよう指示していた。
- 9月21日 九州電力が2019年4月から玄海原発周辺で起きる地震を独自に観測した観測調査をまとめたものを初めて公表し、「原発の安全性に影響を及ぼす地震活動は認められなかった」と発表した。
- 9月21日 井上信治科学技術担当相が、国際原子力機関(IAEA)総会に寄せたビデオ声明で、福島第一原発から出る放射性トリチウムを含んだ処理水の処分方針について「丁寧かつ透明性を持って国際社会に説明していく」と表明した。
- 9月22日 韓国政府が、福島第一原子力発電所の汚染水海洋放出問題と関連して、国際原子力機関(IAEA)を通じて、強力な懸念を表明した。
- 9月22日 日本時間午前3時4分ごろ、ロシア・イルクーツク州でマグニチュード5.9の地震が発生した。



- 9月23日 新型コロナウイルス感染拡大を受け四国電力が、伊方原発半径20キロ圏の全世帯を対象に例年実施している訪問対話活動について、今年は社員と住民が対面する方式を取らないと発表した。
- 9月23日 原子力規制委員会が、柏崎刈羽原発の保安規定について了承し、東京電力が再稼働を目指す6、7号機のうち7号機に関する国の審査が大筋で終了した。
- 9月24日 女川原発2号機再稼働を求める陳情を石巻市議会が採択したことに対して、原発30キロ圏の緊急防護措置区域(UPZ)内にある5市町のトップが、市議会の判断を尊重しながらも、実効性が不安視される重大事故時の避難計画を念頭に「再稼働の『同意』は、住民の安全確保あってこそだ」と表明した。
- 9月24日 原発再稼働をめぐり、宮城県議会で、国の担当者を招いて説明会が開かれた。資源エネルギー庁や原子力規制庁など国の担当者が、適合性が認められた原発は速やかに再稼働すべきとの考えを改めて示した。女川原発2号機の再稼働をめぐっては現在、会期中の9月定例会で議論が本格化する見通し。
- 9月24日 鹿児島県の塩田知事が、川内原発に関する鹿児島県の専門委員会について、他の原発立地県や県の関係部局の意見も踏まえてメンバーを選考する考えを示した。
- 9月24日 午後2時前、定期検査中の玄海原発3号機で「仮設の変圧室の分電盤から火が出ている」と消防に通報。火元は、屋外に設置された仮設電源盤に接続されている仮設ケーブルで、関係者が初期消火を行い火はすぐに消し止められた。
- 9月25日 「核のごみ」の処分場選定に向けた調査に応募するか議論している後志の寿都町と神恵内村に対し、北海道電力の藤井社長が「国のエネルギー政策上の課題に関し、真摯に向き合い、ご議論いただいていることについて、敬意を表するとともに、原子力事業者として、大変意義深く、非常に感謝しているところ」「敬意を表する」と述べた。
- 9月25日 愛媛県の中村知事が、国の来年度予算の概算要求に向け、伊方原発の緊急時に備え住民避難や物資の輸送路となる高速道路などの整備促進や廃炉が決定している1、2号機に関する廃炉技術の研究に対し、サポートを求めた。さらに、国が設置を認可した使用済み核燃料を保管する乾式貯蔵施設について、あくまでも一時な保管であることを明確にするよう改めて要望した。

- 9月25日 梶山弘志経済産業相と福島県の内堀雅雄知事が会談し、福島第一原発にたまる処理水の処分方法について「早期に方針決定する必要がある。政府として責任を持って結論を出したい」と語った。
- 9月25日 東京電力が、津波対策として福島第一原発1~4号機近くに建設していた海拔11メートルの防潮堤が完成したと発表した。
- 9月25日 東京電力が、再稼働を目指す柏崎刈羽原子力発電所7号機の工事完了時期が2020年12月から21年4月に遅れることを明らかにした。安全対策工事に時間がかかっているためが原因。工事が完了しても、再稼働には地元同意が必要となる。
- 9月26日 午前1時46分、日本の八丈島東方沖でマグニチュード5.1の地震が発生した。
- 9月26日 菅首相が、就任後初めて福島県を訪問し、福島第一原発の廃炉作業の進捗状況などを確認した。
- 9月26日 世界全体の再生可能エネルギーによる発電量が昨年、初めて原発を上回ったとする報告書をフランス、日本、英国などの国際チームがまとめた。太陽光や風力が急増する一方、原発は先進国で廃炉の動きが相次ぐなど停滞が目立ち、前年をやや上回る水準にとどまった。
- 9月26日 高レベル放射性廃棄物最終処分場の選定に向けた文献調査応募の動きがある北海道神恵内村で、資源エネルギー庁と原子力発電環境整備機構(NUMO)による住民説明会があった。国側が現地で住民と対話する場を設けたのは初めて。
- 9月27日 13時13分ごろ、静岡県西部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.3と推定。長野県阿南町、根羽村、静岡県浜松北区浜松天竜区、島田市、掛川市、愛知県豊橋市、豊川市、新城市で震度4、東海地区の広域で震度3。
- 9月27日 15時38分ごろ、宮古島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.7と推定。沖縄県宮古島市で震度3。
- 9月28日 愛媛県が、廃炉が決まっている伊方原発1号機の燃料保管庫で保管中の未使用燃料集合体42本を、10~12月中にアメリカのワシントン州に海上輸送すると四国電力から連絡があったと明らかにした。同原発から未使用燃料が搬出されるのは初めて。
- 9月29日 午後3時半ごろ、伊方原発の放射線の管理区域の外にある建設現場で火が発生した。火は作業員によってすぐに消し止められ、県によりますと放射能漏れはないということ。
- 9月29日 原発の高レベル放射性廃棄物最終処分場選定に向けた文献調査への応募を検討している北海道寿都町で、町が資源エネルギー庁と処分事業を

担う原子力発電環境整備機構の職員を招いた初の住民説明会を開いた。参加者の賛否は割れ「どこかで処分しなければいけない」「国が一度始めた事業は止まらない」などの声が上がった。

- 9月29日 東京電力が、福島第一原発の津波対策について、高さ11メートルになる防潮堤の設置が完了したと発表した。国が示した新たな想定に基づいて最大16メートルの防潮堤の建設を進める方針。
- 9月29日 唐津市の峰達郎市長が、原発の再稼働など事前の同意の範囲を立地自治体以外にも拡大した「茨城方式」について、玄海原発の周辺での適用は不可能との認識を示した。原発に特化した玄海町との協議会の設置については「お互いに情報共有や意見交換ができる立場を維持していく必要がある」と述べた。玄海町は茨城方式に関し「立地自治体としての判断をするだけで、町から周辺自治体に打診はしない」としている。
- 9月29日 太平洋のコマンドルスキー諸島近くでマグニチュード4の地震が発生した。
- 9月29日 日本時間午後10時14分ごろ、台湾沿岸でマグニチュード5の地震が発生した。
- 9月29日 九州電力が、玄海原発3、4号機に計画している非常時に原子炉の監視や制御に必要な電力を供給する直流電源設備について、3系統目の工事計画認可申請書の補正書を原子力規制委員会に提出した。
- 9月30日 福島第一原発事故をめぐり、福島県で暮らす住民など3600人余りが訴えた集団訴訟で、仙台高等裁判所は「大規模な津波が到来する可能性を事故の前に認識できたのに、国が東京電力に対策を求める権限を行使しなかったのは違法だ」などとして、国と東京電力に総額10億円余りの賠償を命じた。判決では賠償についてこれまでに国の中間指針などにそって支払われた額に加え、居住制限区域の原告にはさらに300万円の増額などを認めたほか、会津地方の子どもや妊婦など対象地域の拡大を認めた。全国の集団訴訟で、国の責任を認める2審判決は初めて。
- 9月30日 女川原子力発電所2号機の再稼働を巡り、宮城県議会で過半数を占める自民党・県民会議が、再稼働を容認、推進する姿勢を明確にした。